

同和対策などの補助金は継続し ささやかな敬老祝い金を削る予算に反対!

会期2月27日～3月18日まで。平成26年度予算および補正予算、条例、請願などを審査。日本共産党議員団は一般会計予算・国保会計予算・後期高齢者医療会計予算・議員定数条例・敬老祝い金条例に反対し、「介護保険要支援者への保険給付の継続を求める請願」は採択するよう求め、他は賛成しました。

反対の主な理由

▼「子育て新制度」（保護者の働き方で保育時間や子どもの日中の過ごし方を制限する）を先取りするため、幼稚園を認定子ども園にするための施設改修補助費や11時間保育のための支援事業はやめるべきです。

市は待機児ゼロと言っていますが、実際に入所できない百人の子どもがいます。認定子ども園でなく、認可保育園を整備すべきです。

▼同和対策振興補助金、スポーツ交流会費用、ハートフル学級、集会所維持管理経費、人権保育事業など合計約7720万円の同和対策関連の事業はやめるべきです。

▼単年度・経年度も黒字のティアラへの補助金3千万円は見直すべきです。

市民の暮らしは大変!



- 一人当たりの個人市民税（決算）
平成22年度＝66,017円 23年度＝66,365円
24年度＝71,593円 3年間で5,576円の増
- 平成24年度は子ども手当の創設で扶養控除等の見直しが行われた。個人市民税は25年度予算105億7800円
26年度予算107億円の見込み。4年前に比べ約3億3,900万円増で、市民負担が多くなっている。
- 生活保護は1年で100世帯以上の増。
25年1月1,638世帯、2,237人。約2%が生活保護世帯。
- 消費税増税の低所得世帯対策で「臨時福祉給付金」や「子育て世代に対する臨時特例給付金」が支給される。給付金支給のために約7,371万円の諸経費がかかる。
- 26年1月の国保加入は32,414人、56,491世帯。
市全世帯の約40%。
25年3月現在、総所得200万円以下が全体の77・6%。
- 後期高齢者保険料、25年度普通徴収は4,500人。
26年度予算の普通徴収は4,900人の見込み。

▼空き店舗改修の事業を市民が災害時にも使えるよう「何にでも使える住宅リフォーム助成制度」に拡充を!

▼敬老祝い金条例の一部改正は100歳以上の祝金105人分210万円を削るもの。他に削るべきものがあります。

評価する点

- 西小学校に児童クラブ整備
- 小学校屋内運動場の整備は計画的に進められる
- 民間保育所に看護師配置の補助制度が新設
- 「くまびあ」内に新しい子育て支援拠点を開設
- 剪定した枝の再資源化でゴミ減量
- 空き店舗の修繕費用の支援

『トンネル』の再建に 市独自の支援!

2月の大雪で農業用ハウスやトンネルなどに大きな被害が出ました。トンネルには国や県の支援がないため、市は上限100万円の独自支援策を講じました。
※トンネル（春かぶや人参などの生育を助けるための小さなビニールトンネル）

議員定数 削減に反対!

日本共産党議員団以外の議員の発議で定数削減案が提出されました。議員団は反対しましたが、賛成多数で採択されました。結果、次期選挙から30議席となります。反対理由は次の通りです。

32→30議席に

①議員は切実な相談を多く受けますが、身近な相談相手として現在32名の議員は少ないくらいです。

②『議員を減らせ』の声は、「無駄な経費を使うな」との声であり、海外視察費、議員クラブ費、費用弁償など無駄な費用を削減すべきで、この声に真摯にこたえるべきです。

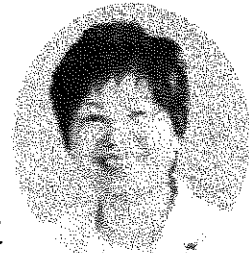
③議員定数の問題は民主主義の基本問題です。議会は、住民から直接選挙で選ばれた首長と住民の代表である議員で構成されます。議員の役割は、多様な意見をくみ上げ、市民のバイク役、市政のチェック役、政策提言などです。議員定数の削減で、これらの役割が縮小されることはありません。



大山みちこ
090・2540・3582
桜井くるみ
080・5026・6701
ブログ・ツイッター・フェイスブックもご覧ください。

NO・27
熊谷
市政だより
発行
日本共産党
熊谷市議団
市役所内
524-1111

政務調査費
を使い発行
しています。



山みちこ

2月の大雪で、ベランダや物置、カーポートがつぶ大れ車まで被害

も、昨年の竜巻や今回の雪の被害がありました。Q こうした災害の時に使える住家リフォーム助成制度を創ってほしいがどうか。

しても快適に暮らせるように、そのための助成をしてほしいと望んでおり、また「リフォーム助成制度」は、業者への仕事起こしにも大きくつなげる制度です。

誰もが使える住宅リフォーム助成制度の創設について

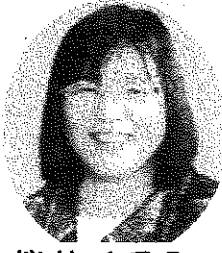
にあった、屋根の雪が落ちる時に瓦や雨どいが壊れた、テレビのアンテナが壊れたなど、多くの被害がでました。新年度予算には太陽光発電設備のリフォーム助成予算等の特化した助成が組みまっています。これは環境対策として必要なことです。

しかし、災害の少ないはずの熊谷市で、空き店舗活用支援事業で、「空き店舗の有効活用を図るために活用形態に応じた支援」とあるが、空き店舗のリフォーム経費も補助対象となるのか。A 店舗のリフォーム経費も補助の対象となる。 ※新しく店を始める方への大きな支援となります。

「空き店舗を開店するためのリフォームには支援をする」とのことなので、この制度を市民がリフォームをした場合にも拡げるよう、「誰もが使える住家リフォーム助成制度の創設」を要望しました。 ●その他 ①公民館等公共施設の統廃合について ②学期制から3学期制に変更することについて



熊谷市の雪害を市政に



桜井くるみ

120年に一度という大雪。「雪かきをしてほしい」と電話が多くありました。

当初、協定をしていた19業者の除雪機械の有無や協定内容は。A 市内を19ブロックに分け、幹線を中心に除雪や融雪剤散布を委託している。重機は17業者が保有し、2業者はリース契約をしている。

グラスファイバー支柱の処分は環境省支援の対象になったが、修繕や再建に支援があるのか。A 検討中。(議会最終日、10万円あたり上限8万円の予算が組まれた)

大雪被害を受けて

初動体制が遅かったか? A 2月14日対策会議を開いたが、宿泊体制はとらず、各部対応と自宅待機とした。指示内容はパトロール、幹線道路の坂道やJR駅前広場の除雪、融雪剤の散布。 2月15日徐々に職員が集まったが対策会議はなし。市民対応は主に警備員が当たった。 Q 埼玉県の除雪判断基準は積雪10cm。市の基準は。 A 除雪判断は「現場状況」としていたが、今後は基準を設けるなど検討する。

県との協定は A 県道と市道との交差点部を重点的に協議している。 Q 幹線道路だけでなく生活道路の除雪も必要である。業者と協定を結び、早い除雪が必要ではないか。 A 今回は45事業者が除雪を実施してくれた。今回の教訓を踏まえ、より実行力の高い強固な除雪体制を目指していきたい。 Q 農業被害はあまりにも大きい。3月6日、塩川衆院議員、共産党県議団とともに各県庁と懇談を行ったが、農水省から「一人でも多くの農業者が継続して農業を営んでいたためにこれまででない支援をする」との話があったが、ハウスの解体や再建の支援は。 A 現在、検討中。

農産物産地などの「トンネル」は全滅である。 Q 大幅な収入減の場合、国保税や介護保険料の減免を検討すべきでは。 A 各条例にもとづき決定される。「災害などのために支払いが困難な場合減免が認められる場合もある」と市報やホームページで広報している。改めて発信はしない。 農業や畜産業は大きな被害を受けました。 国が示した自力撤去の定額助成単価は、業者依頼に比べ半分以下です。農家おしへの助け合いも業者単価と同じになるよう、市の援助を求めました。 また、国が「農業共済保障金は国からの支援に含まれる」と示しているため波紋や怒りが渦巻いています。市からも国に対し、「支援金と共済補償金を一緒にしないように」との意見をあげてほしいと求めました。

